

第十八回企業活性化研究分科会・議事録

〈第十八回 2009年2月22日(日) 13:30~17:00 於：専修大学(神田校舎)〉

1. 参加者：山本、井端、大野、木村、古山、大柳、渡邊、横山、小林、菅原、斉藤、酒井、杉本

2. テーマ：企業活性化に関する研究

3. 発表内容

テーマ：『継続企業の前提に関する分析(TYPE1・2)』

- ・ 報告者：渡邊繁生
- ・ 配布資料：分析資料 8 枚
- ・ 報告内容の要旨

本報告は、グラフテック株式会社についての継続企業の前提を分析したものである。同社は、電気計測機器、業務用の大型プリンターの入出力装置、産業用設備機器を開発、製造するメーカーである。売上高の減少により営業損失、経常損失、当期純損失の計上と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが長期間継続した為、2004年と2005年の3月期に継続企業の前提に関する注記が付された。しかし、1985年の東証に株式上場した際の公募増資101億円で調達された資金の一部で購入した必要性の低い有形固定資産の売却等で事業資産の分散を防ぎ、また同社の事業に自社の事業との相乗効果を期待するスポンサー会社が現れたことで、財務体質を確立することに成功したため、いまだ倒産には至っていない。

- ・ 報告者：横山哲也
- ・ 配布資料：分析資料 7 枚
- ・ 報告内容の要旨

本報告は、栗林商船(株)についての継続企業の前提を分析したものである。同社は、北海道～本州の貨物航路運航が主体の大手海運会社で東証2部に上場している。運送業のほかにもホテルや不動産、機器開発販売事業等も手がけている。平成12年3月期、平成14年3月期、平成15年3月期に当期純利益がマイナスとなっており、ホテル事業も継続的な営業損失が発生し倒産アラーム情報が示されている。しかし、継続企業の前提に関する注記が付されなかったのは、創業115年の老舗としての信頼と実績にあると結論付けられる。

4. その他

次回の日程

・ 3月28日(土) 専修大学神田校舎

(文責：酒井友也)